

平成 17 年 9 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 8 日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名古屋市場第 2 部

コード番号 2551

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 下村鉢爾

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 鈴木擴司 TEL (0564) 27-3700

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 12 月 14 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月期の業績 (平成 16 年 9 月 21 日 ~ 平成 17 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	19,134	6.5	758	23.5	671	21.4
16 年 9 月期	17,962	9.4	992	14.0	854	23.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 錢	円 錢	%	%	%
17 年 9 月期	368	26.3	34.54		14.9	4.2	3.5
16 年 9 月期	291	22.6	27.23		13.1	5.4	4.8

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月期 10,510,644 株 16 年 9 月期 10,349,828 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
17 年 9 月期	円 錢 8.50	円 錢 8.50	百万円 88	% 24.6	% 3.4
16 年 9 月期	円 錢 7.50	円 錢 7.50	百万円 79	% 27.5	% 3.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円			
17 年 9 月期	16,069	2,580	% 16.1	% 246.07	円 錢 246.07
16 年 9 月期	16,011	2,377	% 14.8	% 223.81	円 錢 223.81

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月期 10,580,880 株 16 年 9 月期 10,580,880 株

期末自己株式数 17 年 9 月期 115,460 株 16 年 9 月期 2,540 株

2. 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 9 月 21 日 ~ 平成 18 年 9 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 錢
中間期	百万円 9,768	百万円 273	百万円 149	円 錢	円 錢	円 錢
通期	19,926	690	384		8 50	8 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 30 錢

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料 8 ページから 9 ページの「次期の見通し」を参照してください。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第53期 平成16年9月20日現在		第54期 平成17年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	848		722		126	
2 受取手形	313		227		85	
3 売掛金	4,175		3,572		602	
4 商品	3		10		6	
5 製品	264		333		68	
6 原材料	333		360		27	
7 仕掛品	476		439		37	
8 貯蔵品	47		71		24	
9 前渡金	41		78		37	
10 前払費用	74		117		43	
11 短期貸付金			80		80	
11 繰延税金資産	338		374		35	
12 未収入金	307		436		129	
13 その他	13		11		1	
貸倒引当金	5		5			
流動資産合計	7,231	45.2	6,831	42.5	400	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,519		3,753		234	
減価償却累計額	1,874	1,645	1,975	1,778	101	132
(2) 構築物	1,190		1,250		60	
減価償却累計額	537	652	607	643	69	8
(3) 機械及び装置	8,302		8,879		577	
減価償却累計額	6,215	2,086	6,609	2,269	394	182
(4) 車両運搬具	15		20		4	
減価償却累計額	14	0	14	6		5
(5) 工器具備品	237		237		35	
減価償却累計額	176	61	200	72	24	11
(6) 土地	1	2,740		2,740		6
(7) 建設仮勘定		11		4		
有形固定資産合計	7,198	44.9	7,514	46.8	316	

(単位：百万円)

科目	第53期 平成16年9月20日現在		第54期 平成17年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
2 無形固定資産		%		%		
(1) 特許権	0					0
(2) 借地権	7		7			0
(3) 商標権	0					0
(4) ソフトウェア	13		12			1
(5) ソフトウェア仮勘定	3		1			1
(6) 電話加入権	8		8			
無形固定資産合計	33	0.2	29	0.2		3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		553			118
(2) 関係会社株式			104			
(3) 出資金			2			
(4) 関係会社長期貸付金			215			177
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			0			5
(6) 長期前払費用			109			14
(7) 繰延税金資産			615			98
(8) その他			163			8
貸倒引当金			33			27
子会社投資損失引当金			36			
投資その他の資産合計	1,547	9.7	1,693	10.5		145
固定資産合計	8,779	54.8	9,238	57.5		458
資産合計	16,011	100.0	16,069	100.0		58

(単位：百万円)

科目	第53期 平成16年9月20日現在		第54期 平成17年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 支払手形	7	1,439	1,265		173	
2 買掛金	2	924	946		22	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	3,124	2,483		641	
4 未払金	1	1,387	1,309		78	
5 未払費用		177	175		2	
6 未払法人税等		187	190		2	
7 預り金		20	22		1	
8 賞与引当金		406	414		8	
9 設備支払手形	7	391	419		27	
10 その他			103		103	
流動負債合計		8,060	50.4	7,331	45.6	728
固定負債						
1 社債		800	800			
2 長期借入金	1	3,278	3,578		300	
3 退職給付引当金		1,138	1,340		201	
4 役員退職慰労引当金		162	166		4	
5 長期設備支払手形		54	86		32	
6 預り保証金		64	67		3	
7 債務保証損失引当金		33			33	
8 その他		42	116		74	
固定負債合計		5,573	34.8	6,157	38.3	583
負債合計		13,633	85.2	13,488	83.9	145

(単位：百万円)

科目	第53期 平成16年9月20日現在			第54期 平成17年9月20日現在			比較増減
	金額		構成比	金額		構成比	
資本金	3	562	3.5%	562	3.5%		
資本剰余金							
1 資本準備金		309		309			
2 その他資本剰余金		51		51			51
自己株式処分差益							
資本剰余金合計		361	2.2%	361	2.3%		
利益剰余金							
1 利益準備金		111		111			
2 任意積立金		489		489			
別途積立金		845		1,124		216	
3 当期末処分利益							
利益剰余金合計	6	1,445	9.0%	1,724	10.7%		279
その他有価証券評価差額金		10	0.1%	17	0.1%		7
自己株式		1	0.0%	84	0.5%		83
資本合計		2,377	14.8%	2,580	16.1%		203
負債及び資本合計		16,011	100.0%	16,069	100.0%		58

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第53期 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日		第54期 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
売上高		%		%		
1 製品売上高	17,861	17,962	19,009	100.0	1,147	
2 商品売上高	100		125		25	1,172
売上原価			264		19	
1 製品期首たな卸高	283		13,238		1,403	
2 当期製品製造原価	11,834		13,502		1,384	
合計	12,118		138		79	
3 他勘定振替高	1 58		333		68	
4 製品期末たな卸高	264		13,031		1,235	
5 製品売上原価	11,795		3		1	
6 商品期首たな卸高	4		101		26	
7 当期商品仕入高	74		105		25	
合計	79		0		0	
8 他勘定振替高	1 0	11,871	10	66.1	6	
9 商品期末たな卸高	3		94		18	1,254
10 商品売上原価	76		13,126		18	
売上総利益	6,090	33.9	6,008	68.6	82	
販売費及び一般管理費	5,098		5,249		151	
営業利益	992	5.5	758	4.0	233	
営業外収益			3		2	
1 受取利息及び割引料	4 1		1		0	
2 有価証券利息	2		11		26	
3 受取配当金	4 38		9		2	
4 投資有価証券売却益	11		14		9	
5 デリバティブ評価益	5		13		6	
6 関係会社管理収入	7		29		2	
7 技術指導料収入	4 27		45	129	18	8
8 その他の営業外収益	27		120		129	
営業外費用		0.7	171	0.6	11	
1 支払利息	182		27		0	
2 たな卸資産処分損	27		16		31	41
3 その他の営業外費用	47	257	215	1.1		
経常利益	854	4.8	671	3.5	183	

(単位：百万円)

科目	第53期 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日			第54期 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日			比較増減
	金額		百分比	金額		百分比	金額
特別利益			%	0		%	0
1 固定資産売却益	5			0			0
2 貸倒引当金戻入益				0			0
3 厚生年金基金清算剰余金		16	16	0.1	0	0.0	16
特別損失							15
1 固定資産売却損	6	0		3			2
2 固定資産除却損	7	68		12			55
3 固定資産減損損失	8	64		0			64
4 投資有価証券評価損							0
5 退職給付会計基準変更時 差異償却額		126	259	1.5	126	143	0.7
税引前当期純利益				3.4	528		83
法人税、住民税 及び事業税		415			349		66
還付法人税等					49		49
法人税等調整額		94	320	1.8	139	160	0.9
当期純利益				1.6	368		76
前期繰越利益					755		202
当期末処分利益					1,124		279
		845					

利益処分案

(単位：百万円)

科目	第53期 株主総会承認日 平成16年12月15日		第54期 株主総会承認予定日 平成17年12月14日		比較増減	
	金額		金額		金額	
当期末処分利益		845		1,124		279
利益処分額						
1 配当金	79		88		9	
2 取締役賞与金	9		4		4	
3 監査役賞与金	0	89	0	94	0	5
次期繰越利益		755		1,029		274

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見積利 用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。 (2) 財務諸表等の作成基準 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が64百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月20日)			当事業年度 (平成17年9月20日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
建物	1,157百万円	(1,113百万円)	建物	1,179百万円	(1,137百万円)
構築物	614百万円	(614百万円)	構築物	599百万円	(599百万円)
機械装置	1,581百万円	(1,581百万円)	機械装置	1,474百万円	(1,474百万円)
土地	2,588百万円	(1,639百万円)	土地	2,672百万円	(2,466百万円)
投資有価証券	149百万円	(百万円)	投資有価証券	28百万円	(百万円)
合計	6,092百万円	(4,948百万円)	合計	5,954百万円	(5,677百万円)
担保される債務			担保される債務		
一年以内返済			一年以内返済		
予定長期借入金	2,701百万円	(2,701百万円)	予定長期借入金	1,732百万円	(1,732百万円)
長期借入金	2,297百万円	(2,297百万円)	長期借入金	2,583百万円	(2,583百万円)
未払郵便料	0百万円	(百万円)	合計	4,315百万円	(4,315百万円)
子会社の借入金	250百万円	(百万円)			
合計	5,249百万円	(4,999百万円)			
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。			上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		
2 関係会社に対する主な資産及び負債			2 関係会社に対する主な資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		
買掛金	60百万円		買掛金	24百万円	
3 授権株式数及び発行済株式総数			3 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式	40,000,000株	授権株式数	普通株式	40,000,000株
発行済株式総数	普通株式	10,580,880株	発行済株式総数	普通株式	10,580,880株
4 自己株式			4 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,460株であります。		
5 偶発債務			5 偶発債務		
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。			関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
株式会社匠美		260百万円	株式会社玉井味噌		33百万円
株式会社玉井味噌		49百万円	合計		33百万円
合計		309百万円			
6 配当制限			6 配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が10百万円増加しております。			有価証券の時価評価により、純資産額が17百万円増加しております。		
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		

前事業年度 (平成16年9月20日)	当事業年度 (平成17年9月20日)												
<p>7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	支払手形	246百万円	設備支払手形	4百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円	7
受取手形	36百万円												
支払手形	246百万円												
設備支払手形	4百万円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,100百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	1,100百万円												
	<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,400百万円						
当座貸越極度額	1,400百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	1,400百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品)	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品)
販売促進費 27百万円 (0百万円)	販売促進費 31百万円 (0百万円)
開発費 11百万円 (百万円)	開発費 10百万円 (百万円)
その他 (販売費及び一般管理費) 18百万円 (百万円)	品質保証費 68百万円 (百万円)
合計 58百万円 (0百万円)	その他 (販売費及び一般管理費) 27百万円 (0百万円)
	合計 138百万円 (0百万円)
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
支払運賃 1,412百万円	支払運賃 1,611百万円
販売促進費 234百万円	販売促進費 214百万円
広告宣伝費 506百万円	広告宣伝費 450百万円
給料手当 1,077百万円	給料手当 1,116百万円
福利厚生費 210百万円	福利厚生費 220百万円
賞与 192百万円	賞与 196百万円
賞与引当金繰入額 217百万円	賞与引当金繰入額 218百万円
退職給付費用 88百万円	退職給付費用 98百万円
役員退職慰労引当金繰入額 26百万円	役員退職慰労引当金繰入額 19百万円
賃借料 207百万円	賃借料 170百万円
減価償却費 47百万円	減価償却費 48百万円
貸倒引当金繰入額 1百万円	
おおよその割合	おおよその割合
販売費 64%	販売費 67%
一般管理費 36%	一般管理費 33%
3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次の とおりであります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次の とおりであります。
107百万円	117百万円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。
関係会社よりの技術指導料 27百万円	関係会社よりの技術指導料 29百万円
関係会社よりの受取利息 0百万円	関係会社よりの受取利息 2百万円
関係会社よりの受取配当金 29百万円	関係会社よりの受取配当金 2百万円
5	5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円	6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円

前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物	31百万円	構築物	0百万円
構築物	0百万円	機械及び装置	6百万円
機械及び装置	13百万円	工具器具備品	0百万円
工具器具備品	0百万円	撤去費用	6百万円
撤去費用	21百万円	合計	12百万円
合計	68百万円		
8 固定資産減損損失		8	
固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として事業区分毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。遊休不動産の回収可能性の認識に当たっては、正味売却見込価額を適用しております。			
その結果、遊休不動産(土地)について固定資産減損損失64百万円を特別損失に計上しております。			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)			当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		
機械装置	434百万円	41百万円	393百万円	機械装置	907百万円	160百万円	746百万円
車両運搬具	5	0	5	車両運搬具	4	1	2
工具器具備品	53	21	31	工具器具備品	47	23	23
ソフトウェア	66	46	20	ソフトウェア	66	56	10
合計	559	110	449	合計	1,025	241	783
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		105百万円	1年以内		181百万円		
1年超		346百万円	1年超		627百万円		
合計		452百万円	合計		809百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				
支払リース料		70百万円	支払リース料		145百万円		
減価償却費相当額		66百万円	減価償却費相当額		150百万円		
支払利息相当額		5百万円	支払利息相当額		14百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によってあります。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によってあります。				
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によってあります。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によってあります。				
なお、従来利子込み法によっておりましたが、 重要性が増したため、当事業年度より利息法に変 更しております。この変更による影響額は軽微で あります。							
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
未経過リース料			未経過リース料				
1年以内	36百万円	(20百万円)	1年以内	63百万円	(36百万円)		
1年超	108百万円	(54百万円)	1年超	167百万円	(71百万円)		
合計	145百万円	(74百万円)	合計	230百万円	(107百万円)		
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上し ております。			上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上し ております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月20日)	当事業年度 (平成17年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払金 143百万円	未払金 178百万円
役員退職慰労引当金 64百万円	役員退職慰労引当金 66百万円
退職給付引当金 419百万円	退職給付引当金 517百万円
賞与引当金 162百万円	賞与引当金 165百万円
子会社投資損失引当金等 27百万円	子会社投資損失引当金等 14百万円
未払費用 10百万円	未払費用 10百万円
長期前払費用 1百万円	長期前払費用 1百万円
未払事業税 17百万円	未払事業税 16百万円
その他 15百万円	その他 31百万円
繰延税金資産合計 862百万円	繰延税金資産合計 1,001百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 6百万円	その他有価証券評価差額金 11百万円
繰延税金負債合計 6百万円	繰延税金負債合計 11百万円
繰延税金資産の純額 855百万円	繰延税金資産の純額 989百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は25百万円あります。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は25百万円あります。
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 41.2%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入項目 2.1	交際費等永久に損金不算入項目 1.4
住民税均等割 0.7	住民税均等割 0.8
税率変更による期末繰延税金資産 減額修正 2.4	法人税額の特別控除額 2.5
評価性引当金の影響 4.3	還付法人税等の影響 9.4
その他 1.6	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.3

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 株当たり純資産額	223円81銭	246円07銭
1 株当たり当期純利益	27円23銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	34円54銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
当期純利益	291百万円	368百万円
普通株主に帰属しない金額	10百万円	5百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10百万円)	(5百万円)
普通株式に係る当期純利益	281百万円	363百万円
普通株式の期中平均株式数	10,349,828株	10,510,644株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

役員の異動

(平成 17 年 12 月 14 日付予定)

平成 17 年 12 月 14 日開催の弊社第 54 回定時株主総会並びにその後の取締役会により、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 伊藤 深次 (現 購買部長(兼)海外調達課長)

取締役 太田 博幸 (現 西日本営業部長)

取締役 中嶋 広明 (現 総務人事部長)

取締役 又賀 敏夫 (現 生産管理部長)

取締役 伊藤 明徳 (現 研究所長)

取締役 浅井邦次郎 (現 マーケティング部長)

(2) 退任予定取締役

現取締役 小柳 忠義 退任後、当社顧問に就任予定

以上